

2017年7月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年8月25日

在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 4日、メディーナ大統領は、住宅補助プログラムの開始に際し、下級士官等の軍人に対し、298軒の住宅を無料で提供する旨表明し、今後、2018年明けに向けて、軍人が信託基金をもとに住宅を購入できるよう、一億ペソを投入する旨公表した。また、メディーナ大統領は、本年8月16日より、軍人の給与を引き上げる旨発表し、パウリノ国防大臣は今般の給与の引き上げが52,737名の軍人の待遇改善につながると述べた。

給与の引き上げ率は以下の通り。

- ア 水兵、一兵卒、軍曹：45%以上
- イ 上級曹長：30%
- ウ 下級将校：20%
- エ 少佐、海軍少佐、中佐、海軍中佐：15%
- オ 大佐、海軍大佐：25%
- カ 将軍、海軍大将：10%

なお、給与引き上げ額の例として、水兵及び一兵卒は月額7,000ペソ（約16,000円）から16,072ペソ（約30,000円）に、少佐及び海軍少佐は月額13,000ペソ（約37,000円）から22,267ペソ（約51,500円）に引き上げられる見込み。

(2) 9日、最高裁は伯オデブレヒト汚職事件の上告に関する判決を下し、6名の被疑者の予防勾留措置等の変更を行った。本件に関する最終的な被疑者の予防勾留措置等は以下の通り。①アンヘル・ロンドン・オデブレヒト社当国代表、勾留1年、②ビクトル・ディアス元公共事業大臣、勾留9ヶ月、③コンラド・ピタルガ Newport LTD 社社長、自宅拘禁9ヶ月、④モンタス前商工大臣、保釈金1500万ペソ等、⑤アンドレス・バウティスタ現代革命党（PRM：野党第一党）党首、保釈金1500万ペソ等、⑥ルディー・ゴンサレス元下院議員、保釈金1500万ペソ等、⑦セサル・サンチェス元ドミニカ電力公社（CDEEE）総裁、保釈金1000万ペソ、⑧マキシモ・デオレオ元ドミニカ水力発電公社総裁、保釈金500万ペソ、⑨ラダメス・セグラ元ドミニカ電力公社（CDEEE）総裁、保釈金1500万ペソ等、⑩ロベルト・ロドリゲス上下水道庁（INAPA）長官、自宅拘禁9ヶ月、⑪トミー・ガラン上院議員（与党 PLD 所属）、保釈金500万ペソ、⑫アルフレド・パチェコ下院議員（野党 PRM 所属）、保釈金500万ペソ、⑬セサル・バレンティン上院議員（与党 PLD 所属）、保釈金500万ペソ。

(3) 16日、政府関係者の汚職に反対する市民運動の「緑の行進（Marcha verde）」は、当国史上最大級の大規模行進デモをサントドミンゴで行い、(ア) プンタカタリーナ火力発

電所の競売等におけるメディーナ大統領の刑事処罰、(イ) ルベン・ビチャラ CDEEE 副総裁、パレ・ペレス上院議長、クリスティーナ・リサルド前上院議長、ルシア・メディーナ前下院議長（メディーナ大統領の妹）等、及びフェルナンデス元大統領、メヒーア元大統領に対する汚職調査を行うよう要求した。また、同日、ニューヨーク在住のドミニカ（共）市民も現地で行進を行った。

(4) 25日、アマランテ内務警察大臣を代表とする国家移民評議会（CNM）は、不法移民正常化計画に登録された外国人約26万人（注：ほとんどがハイチ人）のうち90%以上が7月17日の書類提出期限までに必要書類の提出を行わなかったため、今後の不法移民の処遇につき協議を行ったところ、8月26日から更に一年間の書類提出期限の延長を行う旨決定した。本決定に際し、同評議会は30日以内に本件の関連規則を作成するよう移民局局長に命じた。アマランテ内務警察大臣は延長の理由は諸々あるが、主な理由として（ア）必要書類を提出していない全ての不法移民への通知及び身分証の更新は物理的に困難である、（イ）不法移民正常化計画に約5千万ドルの資金がこれまでに投入されており、身分証を更新すると更にコストがかかる点を挙げた。上記のとおり、不法移民正常化計画に関する必要書類の提出期限が、本年8月26日から更に一年間延長されるが、本期間（来年の8月下旬まで）に必要な書類を提出しない不法移民の身分証は失効し、不法移民正常化計画から対象外となる見込み。

2 外交

(1) 5日、箕野博司・北広島町長と伊藤久幸・北広島町議会議長をはじめとする北広島町からの代表団は、メヒーア・ドミニカ（共）オリンピック委員会委員長等との間で、2020年の東京オリンピックに向けたスポーツ交流に関する意見交換を行い、オリンピックに向けて、当国の柔道及び陸上選手を北広島町に事前に受け入れを行うための覚書に署名した。

(2) 17日－19日、バルガス外相はニューヨークを訪問し、持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラムに出席した他、GRULAC 諸国代表との会合で改めて国連安保理非常任理事国に立候補する旨表明し、グテーレス国連事務総長とも会談を行った。

ア 国連ハイレベル政治フォーラム

17日、バルガス外相は、今般ニューヨークの国連本部で開催された国連ハイレベル政治フォーラムに出席し、ドミニカ（共）が2030アジェンダの目標達成に向けて、政府として取り組んでいる旨述べた。今後、国家統計局（ONE）のホームページで当国のSDGsのフォローアップに関し情報を更新していく由。

イ 国連安保理非常任理事国への立候補

18日、バルガス外相は、GRULAC 諸国代表との会合に出席、ドミニカ（共）が2019－2020年の国連安全保障理事会非常任理事国に立候補する旨表明し、国際社会による平和及び安全な社会の構築が重要である旨強調した。非常任理事国の決定は来年6月に

行われ、それに向けて GRULAC 諸国の支持を要請した。

ウ グアテマラ国連事務総長との会合

19日、バルガス外相は、グアテマラ国連事務総長と会合を行い、ラ米地域及びドミニカ（共）の政治情勢に関し意見交換した。本会合でグアテマラ国連事務総長は、カリブ諸国の経済発展及びメディーナ大統領の施政を評価した。同国連事務総長とバルガス外相は、社会主義インターナショナルを通じた旧知の仲であり、近年のハイチ情勢改善の分析やベネズエラ問題の解決策についても協議し、最後にバルガス外相は、メディーナ大統領の名の下、同国連事務総長の今年中のドミニカ（共）訪問を正式招待した。

(3) 25日、バルガス外相とアグエロ・ホンジュラス外相は、二国間の友好関係、協力、観光の促進のためビザ免除協定に合意し、60日以内の観光滞在に関しビザが不要となる旨発表した。バルガス外相の外務大臣就任以降、ドミニカ（共）のビザ免除協定の締結は、エルサルバドル、ペルー、ジャマイカ、グアテマラ、パラグアイに引き続き同国で6ヶ国目となる。同日、バルガス外相は、テグシガルパ大司教のオスカル・ロドリゲス枢機卿を表敬し、ドミニカ（共）政府の名の下、コロンブス勲章(Orden Heraldica de Cristobal Colon)の叙勲を行い、同枢機卿が中南米のカトリック教会のリーダーであると述べた。

(4) 22日－26日、李大維・台湾外交部長が当国を訪問、以下のようにパレ・ペレス上院議長やパウリノ国防大臣等と会合を行った他、記者会見において中国への承認替えはドミニカ（共）の国益に合致しない旨強調した。

ア 政府要人との会合

(ア) 22日－26日、李大維・台湾外交部長が当国を訪問、24日にパレ・ペレス上院議長（6月に台湾政府の招へいで訪台）、パウリノ国防大臣、トバル外務次官（多国間政策担当）と各々会合を行った。

(イ) 李外交部長はパレ・ペレス上院議長との会合にて、これまでの台湾の対ドミニカ（共）協力・投資を説明すると共に、「今回の訪問の第一の目的は、ラ米地域の台湾国交国に駐節する大使と会合を行い、昨年の業務についてレビューすること。第二の目的は、政府高官との間でメディーナ政権今後の3年間における協力プロジェクトについて協議することである。」と述べた。これに対しパレ・ペレス上院議長は、「ドミニカ（共）は多くの国と外交関係を有しているが、台湾との関係は特に強固である。」と述べた。

(ウ) また、パウリノ国防大臣との会合では、両国の関係の重要性を再確認すると共に、既存の協力協定についてレビューした。パウリノ国防大臣からは、台湾の協力に対する謝意が述べられた。

イ 記者会見

24日、李外交部長は記者会見を行い、概要次のとおり述べた。

(ア) 台湾の繊維・製靴企業は、北部ハイチ国境に米国輸出向けの製造工場（生産拠点）を設立することに関心を抱いている。それに関連して、同じく北部国境のマンサニョジョ港湾を近代化すれば、より迅速に米国市場に製品を輸出することができる。

(イ) ドミニカ (共) の国益は、中国が提供するものとは合致しない。他方、台湾とドミニカ (共) は同じ島国で、中小企業支援や農業開発、ハイテク振興など同じ国益を共有しており、これらは台湾の協力が重視している分野である。中国からの (協力に関する) オファーは確固たる裏付けのない公約である。中国と外交関係を樹立すれば、ドミニカ (共) は (中国が国交を有する) 175カ国の内の1カ国に過ぎなくなり、かつ中国は国交国の主張を意に介さないため、自分 (李外交部長) は中国がドミニカ (共) に援助するのを懐疑的に見ている。これに対し台湾は、外交関係を有するのはわずか20カ国であるため、各国交国との関係を大切にすることができる。

(ウ) 例えば、コスタリカは中国と外交関係を樹立する前、対中国貿易で49百万ドルの黒字であったが、外交関係樹立後は2100百万ドルの貿易赤字となっている。また、中国の援助は、労働力とモノの紐付きである。中国と外交関係を樹立すれば、ドミニカ (共) は数多くの中国人不法移民を受け入れる羽目になるが、台湾はドミニカ (共) に何も要求せず、かつ協力は無条件である。ドミニカ (共) 人には、それらの顛末をよく考えてもらいたい。

(5) 30日、バルガス外相は、ドミニカ (共) 政府は、交渉による解決が今日に至るまで可能とならなかった現在のベネズエラの政治情勢を深く憂慮している旨述べた。ベネズエラ問題に関し、ドミニカ (共) 政府は、これまで国際機関・国際フォーラム等で主張してきたように、「政府・反政府間の公正・公平な交渉のみがベネズエラ社会に平和をもたらす」という立場であり、良好な関係にある第三国による調停が必須であると述べた。当国政府は、現下の状況を予見し、先のカンクンでのOAS外相会合において、ベネズエラの政府・反政府いずれにも偏らない国のグループを結成し、両者との交渉に加わることを提案した。この問題に対しては、想像し得ないほどの努力が行われてきたが、今後も外交上の分別をわきまえた行動を継続する必要がある由。

3 経済

(1) 6日、ペラルタ大統領府官房大臣は、ビッチー二財閥が現在所有するプンタカタリーナ火力発電所の土地に関し、同財閥と協議し合意に至れば、国有化する計画がある旨述べた。本件に関し、政府関係者の汚職に反対する市民運動の「緑の行進 (Marcha verde)」は、土地の賃貸に関するビッチー二財閥との契約を見直すよう国に要求しており、ドミニカ (共) 国民の利益のため、プンタカタリーナ火力発電所及びその土地は国有であるべきだと述べた。

(2) 7日、エステベス農務大臣は、政令をもって、当国が地中海ミバエを撲滅した旨宣言した。同宣言は、23週間以上のモニタリングを経て一切の地中海ミバエの存在が確認されなかったことから発表された。今次撲滅宣言に対し、アルド・マラヴァシIAEA科学・原子力応用部次長は、当国の取り組みを讃え、同大臣に表彰状を授与した。これにより、当国は地中海ミバエの存在する世界120ヶ国で14番目にこれを撲滅した国となった。

ドミニカ（共）政府は、地中海ミバエの撲滅の取り組みに関し、1200万ドルを投じた他、米農務省（USDA）、米動植物検疫所（APHIS）、国際原子力機関（IAEA）、農業協力米州研究所（IICA）、グアテマラ・地中海ミバエ撲滅プロジェクト（MOSCAMED）等から技術的及び経済的支援を受けた。エステベス農務大臣は、同取り組みを通じて当国の検疫制度及び衛生面が大きく向上した旨強調した。

（別添1）経済指標

（了）